

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和2年度第2四半期) 結果

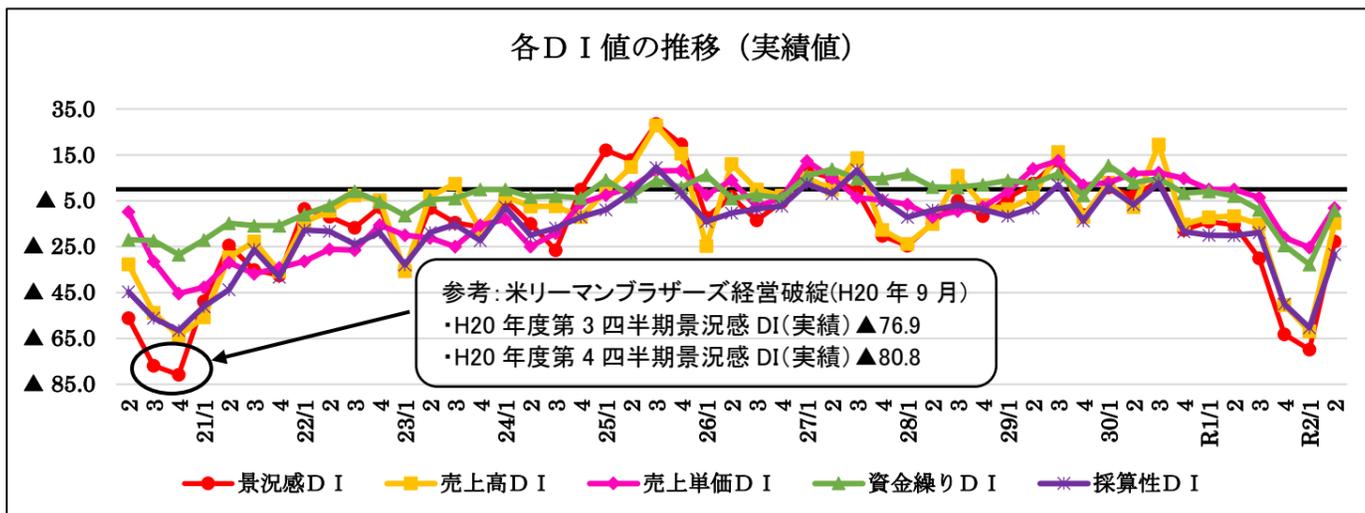
■調査時期：令和2年度第2四半期（7～9月） ■調査企業数：303社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和2年8月27日～9月10日 ■回答企業数：113社（回答率37.2%）

○今期の各DIは、前期から大きな改善を示した。特に景況感DIと売上高DIは、対前期比でそれぞれ40ポイント以上の上昇となった。来期予測は、採算性DIを除き、対今期比でマイナス幅が拡大する傾向となった。
 ○雇用情勢は前期に引き続き「過剰状態」が15%超。経営上の問題点で、具体的にコロナ禍を挙げる声が増加。
 ○今年度の設備投資全般に関し、実施した(計画している)との回答は、前半は6割超も後半は5割未満となった。一方、コロナウイルスを契機としたIT・デジタル投資に関しては、積極的な傾向がうかがえる結果になった。
 ○前期（第1四半期）と比べたコロナウイルスの影響は、「大きくなった」が1/4以上の26.5%となり、「小さくなった」は1割程度の10.6%で、「無くなった」については、わずか1.8%との結果になった。

【景況・業況の動向】 前期と比べて改善を示すも、厳しい状況が続くとの結果に

	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲22.7	47.1↑	▲25.7	3.0↓
売上高DI	▲14.6	47.3↑	▲15.7	1.1↓
売上単価DI	▲8.2	17.2↑	▲10.0	1.8↓
資金繰りDI	▲9.2	23.6↑	▲13.9	4.7↓
採算性DI	▲28.4	31.9↑	▲21.3	7.1↑

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



[今期について]
 ○前期はリーマンショックに迫る落ち込みを見せたが、今期は対前期比ですべてのDIが大きく改善する結果となった。
 ○しかし、「消費行動、生活様式自体が変化し、これまでの水準には戻らない」(製造業)、「コロナ禍が収束せず、消費マインドに抜本的な変化がない」(卸売業)、「コロナで経済が縮小」(小売業)など、環境が変化しているとの声が聞かれた。

[来期について]
 ○対今期比で採算性DIのみ改善を示したものの、他のDIでは小幅ながらマイナスが拡大する結果となった。
 ○景況感の意見では、「コロナウイルスの収束には程遠く現状は変化なし」(製造業)、「戻りが非常に弱い」(サービス業)、「観光が戻らない以上、地元客の売上だけでは経営的に困難」(小売業)など、厳しい状況が続くとの声が多かった。

【雇用情勢】 前期、大きく傾向が変化した、今期も同様の傾向に

○前期は7年半振りに「過剰状態」が10%超の15.2%となり、「不足状態」は6年振りに20%未満の17.6%となったが、今期も「過剰状態」(15.9%)、「不足状態」(17.7%)、「適正水準」(66.4%)となり、同様の傾向が続く結果となった。

【回答企業の業種】

業種	企業数	%
製造業	28	24.8
建設業	18	15.9
小売業	17	15.0
卸売業	22	19.5
サービス業	28	24.8
合計	113	100.0

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL:076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、回答者の意見を除き、便宜上、コロナウイルスと表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和2年度第1四半期（令和2年4～6月）
 今期：令和2年度第2四半期（令和2年7～9月）※9月は見込み
 来期：令和2年度第3四半期（令和2年10～12月）

【経営上の問題点】 「その他」の問題で、コロナウイルス対策を挙げる声が増える

○「需要の停滞、売上の減少」(66.7%)で、3期連続して最多。以下「販売単価の低下」(24.1%)、「経費の増加」(18.5%)、「従業員の確保難」(14.8%)、「その他」(13.0%)となったが、「その他」では、「コロナで仕事が無くなっている」(製造業)、「コロナの影響が予想以上に長引いている」(卸売業)、「コロナ不況で前もって資金手当てを行った」(卸売業)、「ウイズコロナの営業スタイルの構築」(建設業)など、具体的にコロナウイルスの影響と対策を挙げる声が多かった。

【設備投資の動向】 今年度の後半は、やや消極的で前半とは傾向が異なる結果に

○今年度前半(4～9月)は、「実施した」(64.2%)、「実施していない」(35.8%)となり、今年度後半(10～3月)については、「計画している」(46.5%)、「計画していない」(53.5%)との結果となり、傾向が異なった。
 ○実施した(計画している)の内容は、前後半同様で「付帯設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」の順が多かった。

【コロナウイルスを契機とした今年度のIT・デジタル投資の動向】 継続的な投資傾向がうかがえる結果に

項目	全体	
	件数	%
①拡大して実施	29	25.7%
②同水準で実施	24	21.2%
③縮小して実施	10	8.8%
③実施しない・見送り	11	9.7%
⑤現時点では未定	34	30.1%
⑥その他	5	4.4%
合計	113	100%

○昨年度との比較で「拡大して実施」および「同水準で実施」との回答の合計が46.9%となり、半数近くは、同規模以上の投資を行うとの結果になった。
 ○一方、「縮小して実施」、「実施しない・見送り」との回答はいずれも1割未満で、コロナウイルス感染拡大に際し、積極的な投資傾向であることが分かった。

○具体的な投資の目的としては、複数回答で「業務連絡・会議の実施」(69.8%)、「業務遂行の環境整備」(66.7%)、「営業活動(商談)の実施」(42.9%)、「社内業務の効率化」(41.3%)の順となった。

【前期と比べたコロナウイルスの影響】 影響は拡大傾向にあり、「無くなった」との回答は2社1.8%のみ

項目	全体	
	件数	%
①大きくなった	30	26.5%
②同じ程度	62	54.9%
③小さくなった	12	10.6%
④無くなった	2	1.8%
⑤分からない	6	5.3%
⑥その他	1	0.9%
合計	113	100%

○「同じ程度」が54.9%で、「大きくなった」が1/4以上の26.5%となった。
 ○なお、「小さくなった」は1割程度の10.6%で、「無くなった」との回答はわずか2社1.8%であった。
 ※本設問については、次期以降も継続し、状況把握に努める予定です。

○ウイズコロナ、アフターコロナへの対応・対策を聞いたところ、「この半年で得られた知見・経験を基に状況に応じた適切な対応を行う」(製造業)や「地元客用商品の開発」(小売業)、「働き方や業務を変革」(サービス業)との意見があった。

【景気全般に関する意見】 コロナウイルスの影響の長期化を懸念する声

○「民需取引の低迷は1～2年続く見込みで対応策を検討している」(卸売業)、「コロナが終息しても数年間は厳しいのではないか」(製造業)、「地道に進んでいくしかない。そのような状況だ」(卸売業)など先行きを危惧する声が多かった。